

[26] ブラジル

1. ブラジルの概要と開発課題

(1) 概要

ブラジルは、約1億8千万人の人口を有し、経済的にも一人当たりGNIは4,710ドル（2006年、世界銀行）、GDPは1兆675億ドル（2006年、世界銀行）と世界第10位で、ASEANに匹敵する経済力を有している。

2003年、「変革」を求める国民の声を背景に4度目の大統領選挙出馬で初当選したルーラ大統領による労働者党政権が発足した。同政権は、経済の安定・成長の確保に注意を払いつつも、社会政策に重点を置き、中・長期的には「飢餓撲滅計画」（全ての国民が毎日3度の食事をとることができるようにする事業）の推進、また、短期的には、社会保障制度・税制改革、労働法改革等の各種改革の推進を政策目標としている。2006年には再選を果たし、現在二期目に入っている。二期目の政策の目玉は成長加速プログラム（PAC: Plan de Aceleração do Crescimento Econômico）であり、2010年までにインフラ整備を中心とした多額の投資を行うことが計画されている。

外交面では開発途上国のリーダーとしての立場を維持しつつ、国際社会における発言力の強化を目指し、中南米諸国及び途上国との関係緊密化に努める一方、先進国との関係強化に向けて現実的な外交・通商政策を積極的に展開している。

経済面では、輸送機器、エネルギー、鉄鋼、電気・電子等の産業が発展しており、中南米有数の工業国となっている。農業は、GDPの1割程度を占めるにすぎないが、アグリビジネス全体ではGDPの約3分の1を占める。鉱物資源にも恵まれており、鉄鉱石、ボーキサイト、マンガン、ウラニウムなどが豊富に存在し、水産資源、林産資源も豊富である。ブラジルは世界最大の農産物純輸出国であり、世界の食糧需給において重要な位置を占めている。また、サトウキビを原料とするエタノールの生産は世界最大規模であり、石油代替燃料及び地球温暖化対策の観点からも注目を集めている。

2002年4月末以降、政治不安を発端とした信用問題等により急激なブラジル通貨（レアル）の下落、カントリーリスクの上昇が起り、金融市場が不安定化した。しかし、ブラジル経済の悪化を防ぐため、2002年9月、IMFは総額約300億ドルの新規融資プログラムを承認、2003年1月の大統領就任以降のルーラ新政権の取組が効を奏し、市場は一定の落ち着きを取り戻した。その後、活況な商品市場の後押しもあり一次産品を始めとする好調な輸出がブラジル経済を牽引し、これに呼応して国内市場の需要も高まり、2007年には経済成長率が5.4%に達するなど総じて良好なパフォーマンスを見せており、BRICsの一角として高い関心を呼んでいる。2005年末にはIMFからの再借入を繰上返済したほか、過去に発行したブレイディー債の買い戻し等、対外債務構造の改善を図っており、2008年には史上初めて純債権国となるに至った。

我が国とは、1895年に外交関係を樹立し伝統的に友好関係にある。1908年には日本人の組織的な移住が始まり、世界最大の日系人社会を形成しており（約150万人）、2008年には、日本・ブラジル交流年（日本人ブラジル移住100周年）を迎え、同年6月にブラジルで開催された一連の記念式典には我が国皇太子殿下もご臨席された。要人往来も盛んで、2004年9月には小泉総理（当時）がブラジルを訪問、2005年5月にはルーラ大統領が我が国を訪問するなど、閣僚レベルの相互訪問が活発化している。また、2006年6月には世界で初めて日本方式を基礎とするデジタル放送方式の採用を決定し、その後両国で情報通信分野の協力が深化している。

1990年の「出入国管理および難民認定法」の改正以降、日系人を中心とする在日ブラジル人が急増し、2006年末時点で約31万人が本邦に在住しており、草の根レベルの交流も活性化している。

(2) 「国家開発計画」

ブラジル政府は2003年8月に「多年度計画（2004-2007）」を発表し、その中で、（イ）社会的不平等の解消と社会的融合、（ロ）雇用や所得の増加、（ハ）地域格差の是正、（ニ）環境に配慮した持続的な経済成長の実現、（ホ）市民権の拡大、民主主義の強化を大きな目標としている。

ルーラ第二期政権の開始とともに発表されたPACは、インフラ投資、投資環境の改善、減税と税システムの整備等5つの分野から構成されているが、インフラ整備が最も重要な柱とされ、運輸部門、エネルギー部門及び都市・衛生部門に5千億レアル以上の投資が4年間で計画されている。

ブラジル

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	189.3	149.4
出生時の平均余命	(年)	72	67
G N I	総 額 (百万ドル)	1,037,966.25	449,671.79
	一人あたり (ドル)	4,710	2,770
経済成長率	(%)	3.7	-4.3
経常収支	(百万ドル)	13,621.48	-3,823.00
失 業 率	(%)	—	3.7
対外債務残高	(百万ドル)	194,149.89	119,731.56
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	157,269.88	35,170.00
	輸 入 (百万ドル)	120,465.64	28,184.00
	貿易収支 (百万ドル)	36,804.24	6,986.00
政府予算規模 (歳入)	(百万リアル)	—	2.63
財政収支	(百万リアル)	—	-0.39
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.0	1.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	-3.4
債務	(対GNI比, %)	26.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	157.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	82.42	151.06
面 積	(1000km ²) ^(注2)	8,515	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画、成長加速プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	704,993.65	457,414.18
	対日輸入 (百万円)	469,322.04	175,689.59
	対日収支 (百万円)	235,671.61	281,724.59
我が国による直接投資	(百万ドル)	1,244.21	—
進出日本企業数		198	325
ブラジルに在留する日本人数	(人)	61,527	105,060
日本に在留するブラジル人数	(人)	316,967	56,429

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.8(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.6(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	85(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	97.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2005年)	95(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	33(2005年)	135(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.5 [0.3-1.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	76(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	344(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	75(2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9(2005年)	1.8
人間開発指数 (HDI)		0.800(2005年)	0.723

注) []内は範囲推計値。

2. ブラジルに対するODAの考え方

(1) ブラジルに対するODAの意義

ブラジルは世界有数の経済力を持つ一方で、所得格差が世界で最も大きい国の一つである。また、世界最大の熱帯雨林であるアマゾンを抱え、同国が有する自然資源の保全はブラジルのみならず世界の環境・地球温暖化問題に大きな影響を与える。特に、アマゾン熱帯雨林の減少により、穀倉地帯である南米大陸南部の降雨量が減少すると予測されており、気候変動による食糧価格への影響は計り知れない。

アマゾン地域では農地や牧草地の拡大とともに、環境破壊の進行が懸念されている。アマゾンでは、森林の不法伐採、伐採地への牧場の進出、粗放な牧場経営、大豆畑等の進出といった森林破壊のサイクルが生まれており、違法伐採等に対する環境犯罪取締りが重要な課題となっている。他方、この地域の環境破壊は、小規模零細農家等が生活を維持するために行わざるを得ないという貧困問題としての側面もあり、これらの人々の所得の確保、生活水準の向上と環境保全の両立は困難ながらも達成しなければならない課題として大きく残っている。

また近年、地球温暖化対策の一つとして世界的に注目を集めているバイオ燃料の導入については、ブラジルは1970年代以来の先駆者であり、特にサトウキビ由来のエタノールは米国のトウモロコシ由来のものと比較して高効率であるとして注目されている。エネルギーの安定供給と地球温暖化防止に協力して取り組むため、バイオエタノールやバイオディーゼル等バイオマス由来燃料の活用推進、CDMの活用などを含む様々な協力を推進することが期待される。

さらに、都市部では農村部からの人口流入の増加に伴い、下水道、住宅、ゴミ処理、交通渋滞とそれに伴う大気汚染等の深刻な都市問題を引き起こしており、一部地域では麻薬等の犯罪が多発するなど、治安の回復も大きな課題となっている。また、最近では、ブラジル国内経済の成長に伴い、ブラジルの道路、鉄道、港湾等の経済インフラの脆弱性に注目が集まっている。

なお、我が国との関係においては、ブラジルは食料・資源の重要な供給国であるとともに、世界最大の日系人社会が存在することから、ブラジルとの安定した協力を維持していくことは我が国にとって重要な意味を持っている。1970年代に始まったプロデセル事業(ブラジル中西部の半乾燥地域セラードの農業開発)やウジミナス製鉄プロジェクト、カラジャス鉱山プロジェクトに代表されるように、ODAは伝統的な両国の友好関係及

ブラジル

び緊密な経済関係において重要な役割を担ってきた。世界第10位のGDPを誇り、各分野において相対的に高い技術力を有するようになった今日では、我が国のパートナーとして第三国に対する支援を強化することも期待されている。

(2) ブラジルに対する ODA の基本方針

上記(1)の観点及び同国が高い援助吸収能力を有していることから、中南米地域の重点国の一つとして積極的に協力を行っている。ブラジルは一般プロジェクト無償資金協力卒業国であるため、円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。また、ブラジルの相対的な技術水準の高さ及びこれまでの両国間経済協力による成果を活用し、「日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム (JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme)」の枠組みを通じて、中南米諸国やポルトガル語圏途上国等に対する支援を強化していく。さらに、ブラジルも加盟するMERCOSURを通じた協力も継続する。

(3) 重点分野

我が国は、ブラジル政府の「多年度計画」を踏まえ、また2005年5月のルーラ大統領訪日の際に両国首脳間で確認された「環境」、「工業」、「農業」、「保健」及び「社会開発」の5分野を援助重点分野としている。また、2000年3月に署名されたJBPPの合意議事録に基づき第三国に対する共同支援を推進することとしている。

3. ブラジルに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のブラジルに対する無償資金協力は3.35億円(交換公文ベース)、技術協力は12.37億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款3,430.82億円、無償資金協力22.89億円(以上、交換公文ベース)、技術協力989.39億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

教育、民生環境、医療保健について草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計34件実施した。

(3) 技術協力

地域警察活動プロジェクト、森林資源の持続的利用計画プロジェクト、バイオ燃料の導入支援プロジェクト等を実施した。

4. ブラジルにおける援助協調の現状と我が国の関与

技術協力における援助協調はほとんど行われていない。主要な開発イニシアティブとしては、「ブラジル熱帯雨林保護のためのパイロットプログラム (PPG7: Piloto do Grupo dos 7)」があり、1990年のヒューストンサミットで提案され、その2年後に発足した。我が国も発足当初からプログラムに参加し、熱帯雨林信託基金に680万ドルを拠出したほか、技術協力プロジェクト「アマゾン森林研究計画」や開発調査「パラ州荒廃地回復計画」がパイロットプログラムとして認知されている。PPG7は評価のためのワークショップを経て2009年に終了する予定である。

なお、我が国のODAにおける技術協力と円借款の連携の例としては、開発調査「サンバルナルドカンポ市ビルングス湖流域環境改善計画」の結果を受け、ブラジル側から要請のあった円借款「サンパウロ州ビルングス湖流域環境改善計画」の実施を決定した。

5. 留意点

(1) 不毛の地と言われていたセラード地帯で農業が可能であることを実証し、合理的農業開発モデルの確立を目指すパイロット事業としてのプロデセール事業(開発協力事業)が20年以上の歴史を経て2001年3月に終了した。

本事業は我が国とブラジルにおける経済協力の歴史の中でも特筆すべきものであり、本事業によってセラード地帯は不毛の地からブラジル大豆の半分を生産する大豆生産地帯に変貌し、ブラジルはアメリカ合衆国に次ぐ世界第2位の大豆生産国へと成長し、世界の大豆の需給緩和に大きな役割を果たしている。

なお、ブラジルが世界的にも先行しているバイオ燃料に関する協力を展開するにあたっては、地球温暖化対策や我が国のエネルギー政策の観点からの取組はもとより、貧困対策等のODAの趣旨との整合性に留意し、また世界的な食糧需給とのバランスへも配慮する。

(2) ブラジルでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	216.37	1.82	34.76 (24.35)
2004年	-	1.84	28.75 (18.84)
2005年	-	3.96	28.00 (21.61)
2006年	-	3.27	23.31 (14.94)
2007年	-	3.35	12.37
累計	3,430.82	22.89	989.39

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	57.01	2.03	33.17	92.21
2004年	12.23	1.90	27.59	41.71
2005年	0.94	3.13	26.68	30.75
2006年	-37.62	1.71	22.84	-13.06
2007年	-33.43	3.58	19.94	-9.91
累計	882.30	20.55	1,043.07	1,945.88

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 117.60	ドイツ 31.86	フランス 20.51	英国 16.62	オランダ 14.72	117.60	197.60
2003年	日本 92.21	ドイツ 49.20	フランス 30.95	オランダ 13.53	英国 13.50	92.21	184.25
2004年	ドイツ 51.94	日本 41.71	フランス 31.09	オランダ 16.30	イタリア 12.59	41.71	147.17
2005年	ドイツ 76.98	日本 30.75	フランス 28.69	オランダ 15.44	スペイン 10.16	30.75	174.55
2006年	ドイツ 65.62	フランス 30.91	スペイン 17.22	イタリア 8.12	カナダ 7.11	-13.06	74.73

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 15.40	UNTA 3.79	GEF 2.66	UNICEF 1.16	UNFPA 0.85	-20.08	3.78
2003年	CEC 21.45	UNTA 3.89	GEF 1.98	UNICEF 1.13	UNDP 0.99	-21.07	8.37
2004年	GEF 9.38	CEC 7.27	UNTA 4.13	UNICEF 1.70	UNDP 1.11	-15.21	8.38
2005年	GEF 17.52	CEC 17.07	UNTA 3.72	UNICEF 2.70	UNHCR 1.64	-22.96	19.69
2006年	CEC 8.64	GEF 8.08	UNTA 3.42	UNICEF 2.20	UNHCR 2.04	-18.02	6.36

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ブラジル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	3,214.45億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	8.66億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	897.28億円 研修員受入 7,661人 専門家派遣 2,148人 調査団派遣 3,283人 機材供与 14,670.42百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 170人
2003年	216.37億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画(216.37)	1.82億円 リオデジャネイロ州立大学に対するLL機材供与 (0.10) マテランジア市役所に対する楽器供与 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償(28件) (1.69)	34.76億円 (24.35億円) 研修員受入 444人 (288人) 専門家派遣 53人 (53人) 調査団派遣 74人 (74人) 機材供与 100.8百万円 (100.8百万円) 留学生受入 389人 (その他ボランティア) (33人)
2004年	なし	1.84億円 草の根文化無償(1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(24件) (1.76)	28.75億円 (18.84億円) 研修員受入 359人 (257人) 専門家派遣 58人 (37人) 調査団派遣 49人 (49人) 機材供与 146.06百万円 (146.06百万円) (協力隊派遣) (343人) (その他ボランティア) (35人)
2005年	なし	3.96億円 草の根・人間の安全保障無償(50件) (3.96)	28.00億円 (21.61億円) 研修員受入 353人 (227人) 専門家派遣 49人 (43人) 調査団派遣 65人 (64人) 機材供与 78.76百万円 (78.76百万円) 留学生受入 372人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア)
2006年	なし	3.27億円 草の根文化無償(1件) (0.08) 日本NGO支援無償(1件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償(36件) (3.00)	23.31億円 (14.94億円) 研修員受入 349人 (241人) 専門家派遣 38人 (31人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 68.37百万円 (63.37百万円) 留学生受入 374人 (その他ボランティア) (24人)
2007年	なし	3.35億円 草の根文化無償(2件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償(34件) (3.17)	12.37億円 研修員受入 282人 専門家派遣 41人 調査団派遣 18人 機材供与 69.88百万円 その他ボランティア 35人
2007年 度までの 累計	3,430.82億円	22.89億円	989.39億円 研修員受入 8,956人 専門家派遣 2,353人 調査団派遣 3,532人 機材供与 15,134.29百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 326人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アマゾン森林研究計画フェーズ2	98.10～03. 9
東部アマゾン持続的農業技術開発計画	99. 3～04. 2
東北部半乾燥地（カアチンガ）に於ける荒廃地域の再植生技術開発プロジェクト	02. 9～06.10
セラード生態コリドー保全計画	03. 2～06. 1
トカンチンス州小規模農家農業技術普及システム強化計画	03. 4～06. 3
設備診断技術プロジェクト	03.10～06. 2
東北ブラジル健康なまちづくりプロジェクト	03.12～08.11
東部アマゾン森林保全・環境教育プロジェクト	04. 1～07. 1
固形廃棄物処理プロジェクト	04. 9～07. 8
地域警察活動プロジェクト	05. 1～08. 1
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
消防・救助技術コースプロジェクト	05.10～10. 3
アマパ州の氾濫原における森林資源の持続的利用計画	05.11～09. 5
家畜寄生虫技術コース（延長）プロジェクト	06. 3～10. 3
公衆衛生のための生物免疫開発コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
野菜生産コース（延長）プロジェクト	06. 4～11. 3
エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	06. 7～10. 8
都市内軌道系交通輸送コース（延長）プロジェクト	06.10～10. 3
アグロフォレストリーコースプロジェクト	07. 1～11. 3
熱帯病コース（延長）プロジェクト	07. 2～11. 3
無収水管理プロジェクト	07. 7～10. 7
キャッサバおよび熱帯フルーツの生産、加工、利用コース	07.11～12. 3
タバジョス川流域メタル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト	07. 9～09. 9

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	02. 3～03. 8
ベレーン大都市圏交通輸送システム改善F/S調査	02. 5～03. 8
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
ペセン工業港湾開発計画調査	05. 2～06. 3
サン・ベルナルド・ド・カンボ市ピリングス湖流域環境改善計画調査	05. 5～06.12

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
小児ガン撲滅対策支援センターの活動スペース拡充計画
ミラカツ市保健所建設計画
サン・ジョゼ・ド・リオ・クラローロ市児童一時保護施設建設計画
家庭健康プログラム拡充計画
イバテー養護学校通学用バス整備計画
ペレイラ・バレット市歯科診療所建設計画
心臓外科医療設備最新化計画
心身障害者特殊学校整備計画
多重障害者診察財団拡張計画
州立アバリシオ・ボルジス初等教育学校拡張計画
ルーテル福音助祭センター拡張計画
カンピーナス知的障害者総合診療センター医療機材整備計画
アマボラン市立病院改修計画
東北社会・共同体教育センター基金の多目的ホール建設計画
ビウソ職業訓練センター拡張計画
ゴイアニア・障害治療リハビリセンター医療機器整備計画
共同体・社会教育本部の教室改修計画
自動車整備工養成コース整備計画
老人ホーム男性棟改築計画
市立ベレアドール・マルチンアラニーヤ初等教育学校増築計画
イズマエルの家幼児教育学校拡張計画
サント・アゴスチーニョ総合市民センター調理設備整備計画
サン・ベルナルド・ド・カンボ託児所増築計画
サン・カルロス障害者作業学習用教室建設計画
ネネン孤児院改築計画
市立青年・成人学校改修計画
保健・教育・文化コミュニティーセンター建設計画
孤児院教育棟の増改築計画
ゴイアニア・ノルチフェホビアリオ・コミュニティー教育センター拡充計画
エネイ・サンタナ校体育館増改築計画
イエスの聖心慈善病院への手術用内視鏡セット整備計画
「父の家」暴力無力化計画
ロライマ身体障害者活動参加支援計画
エフィジェニオ・サーレス診療所建設計画

ブラジル

プロジェクト所在図

ブラジル

